

明治後期における私立東京女子体操音楽学校卒業 中等学校体操科教員の実態について：

『諸學校職員録』、『中等教育諸學校職員録』を手懸かりに

A Study on Physical Education Teachers of Secondary Schools who Graduated from
Tokyo Women's Gymnastics and Music School in the late Meiji Era (1903 – 1908):
An Analysis of the *List of Personnel of Schools* (published 1904)
and the *List of Personnel of Secondary Schools* (published 1906, 1908)

キーワード：女子体育教師、高等女学校、女学校、職歴、助教諭心得

掛水 通子

はじめに

明治後期における私立東京女子体操音楽学校^{注1)}卒業体操科教員の実態については、いくつかの先行研究がある。それらは、学校が東京府に1908(明治41)年2月3日に提出した規則改正願に添付された「本校卒業生人名及奉職一覧表」によるもの(掛水, 1981)や私立女学校・高等女学校の学校史等を出典とするものである(掛水, 1982)。前者は規則改正願提出時の赴任先のみが明らかにされ、後者では私立学校のみを対象としたものであった。

掛水はすでに、本研究で用いる1904(明治37)年発行『諸學校職員録』^{注2)}、1906(明治39)年、1908(明治41)年発行『中等教育諸學校職員録』(以下、『諸學校職員録』、『中等教育諸學校職員録』を「職員録」と略すことがある)により、明治後期における高等女学校体操科受持ち教員の実態を明らかにし、1903(明治36)年3月の高等女学校教授要目で示された「體操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」の実現状況を検討している(掛水・山田, 2011)。さらに、明治後期における各種学校としての女学校の体操科受持ち教員の配置、男女教員数、体操科受持ち女子教員の出身、職名、受持ち方法等の実態も明らかにしている(掛水, 2010b)。

前者の研究(掛水・山田, 2011)では、次のことが明らかになっている。「體操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」が示されたことにより、体操科を受け持つ女子教員が必要となったこと。しかし、他教科を専門としながら体操科も受け持っていた女子高等師範学校(以下「女高師」と略す)出身女子教員は体操科を担当することを嫌っていたこと。一方、私立体操学校出身者は短期養成で女高師出身者と同様に高等女学校の教員になることができたこと。学校側は私立体操学校出身者を女高師出身者よりも低賃金で雇用できたこと。女高師出身者、私立体操学校出身者、学校側とそれぞれの思惑が合致していたこと。こうして、女高師卒業の女子教員から私立体操学校卒業の女子体操科教員の受持ちへと移行した場合が多かったこと。女高師出身者は教諭が大多数であったが、特化した「女子体操科教員」は助教諭心得、嘱託など低い位置に置かれ、給料は教諭の三分の二から半分程度と低いものであったこと。私立体操学校の卒業生は「女子体操科教員」としてその数を増やしていくが、この結果として、高等女学校女子教員と特化した高等女学校女子体操科教員の間で格差が生じるようになったことなどである。

後者の研究(掛水, 2010b)では、各種学校としての女学校は、高等女学校令によらない学校のため教

科の制約はなかったので、体操科受持ち教員がいる、すなわち、体操科の授業があったと思われる学校は、年により異なるが、過半数から三分の二程度であったこと、体操科受持ち教員の三分の二が女子であったこと、体操科受持ち女子教員は私立東京女子体操音楽学校、日本体育会体操学校女子部、女高師出身者、外国人教師等で、私立東京女子体操音楽学校出身者が最も多く、外国人教師の割合は次第に減少して行ったこと、受持ち教員の約半数はこれら以外であること、職名区分が高等女学校より厳格ではなかったことなどが明らかにされている。

本研究の目的は、1904(明治37)年の『諸學校職員録』、1906(明治39)年、1908(明治41)年の『中等教育諸學校職員録』の分析により、私立東京女子体操音楽学校第1期(明治35年12月卒業)から第12期(明治41年3月25日卒業)までの卒業生が体操科教員として就職した全国中等学校(師範学校、高等女学校、各種学校としての女学校等)(以下「中等学校」と略す)学校名、各学校での受持ち教科、教員職名、教員継続状況等の実態を明らかにすることである。

私立東京女子体操音楽学校初期の卒業生の体操科教員の実態はこれまでに明らかにされておらず、「職員録」により卒業生の体操科教員の実態が縦断的、横断的に分析されたことはない。本研究により、1902(明治35)年5月10日に日本初の女子体育教師養成機関として設立された私立東京女子体操学校(11月に体操音楽と改称)第1期から第12期までの卒業生がどのようにして体操科教師として定着していったのかが明らかにされる。

1. 卒業生数と卒業生名の検討

(1) 卒業生数の検討

最初に、明治期における私立東京女子体操音楽学校卒業生数を再検討しておく必要がある。草創期の私立東京女子体操音楽学校卒業生数が各種史料により異なることは、筆者が担当した学園史の記述のなかで既に明らかにされている(藤村学園八十年史編集委員会編、1983, pp. 64-67; 藤村学園創立百

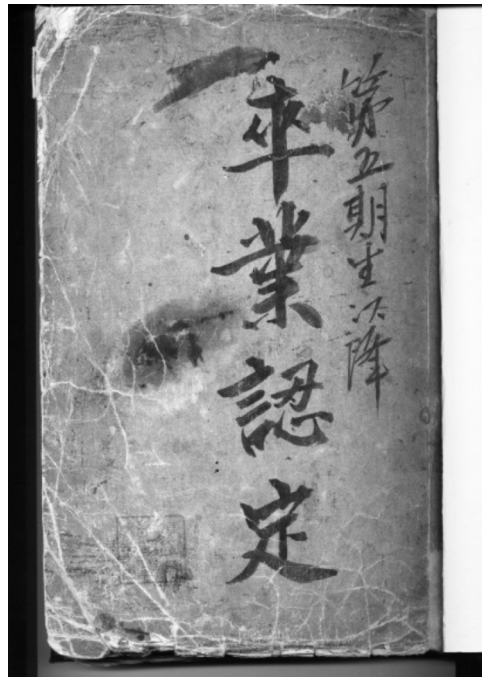


図1 『卒業者名簿』東京女子体育大学蔵
現存最初の頁は第五期から

周年記念記録等作成実行委員会編、2002, pp. 15-16). 今回、明治期の卒業生数を下記主要史料(仮にABCDとする)により表1を作成して再検討する。

- A 『明治二七-昭和二一年卒業生名簿 東京女子体操音楽学校』東京女子体育大学蔵
(筆者注: 明治二七年は誤りであり、正しくは明治三七年である)
- B 公文書添付書類: 明治41年2月3日規則改正願いに添付された「本校卒業生名及奉職一覧表」
- C 公文書添付書類: 大正14年1月16日体操科中等教員無試験検定許可願のなかの「卒業生ノ数並二其ノ概況」
- D 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学藤栄会(1992) 会員名簿, 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学藤栄会: 東京。

A(『明治二七-昭和二一年 卒業生名簿 東京女子体操音楽学校』)(以下、「卒業生名簿」と略す)

は1904(明治37)年から1946(昭和21)年の間の卒業認定者の名簿であり、和紙に墨書きされたものを後年製本したものである。最初の頁には「第五期生以降 卒業認定」とある(図1)。製本時に背表紙に年代を間違えて表記してある。現在まで続く「卒業生名簿」のうち、最も古いものである。しかし、この「卒業生名簿」は第五期生以降の卒業認定からの記載であるので、それ以前が不明である。また、再興第1回第13期1部と記してある卒業生からの卒業年月日が記入されていない。さらに、割り印が押しあつたり、押しあつたり、仮卒業生がそのまま仮卒業のままになって

いたり、誤記があつたりという不備があるものの最も信頼できる史料と思われる。「卒業生名簿」には、17期1部生から384で始まる番号が付されている。これによると、第16期2部までの卒業生は383人ということになり、明治期の全卒業生は397人となるが、他の名簿と一致しない。第5期生の名簿は入学日順に記載されており、それぞれが卒業した日を記入してあり、入学日は1904(明治37)年1月20日から8月30日、卒業年月日は1904(明治37)年7月31日から翌年1月28日までのおよそ半年に亘っている。33人中10名が1904(明治37)年4月10日入学、10月16日卒業である。B(明治41年2

表1 明治期における私立東京女子体操音楽学校卒業生数：各種史料の比較

A			B			C			D		
卒業生名簿			公文書添付書類： 明治41年2月3日規則改正許可願いに添付された「本校卒業生人名及奉職一覧表」			公文書添付書類： 大正14年1月16日体操科中等教員無試験検定許可願のなかの「卒業生ノ数並ニ其ノ概況」			藤栄会 会員名簿 平成3年12月発行		
卒業期	年月日	人数	卒業期	年月	人数	卒業期	年月	人数	卒業期	年月日	人数
			第1期	明治35年12月	15	第1期	明治35年12月	14	第1期	記入なし	21
			第2期	明治36年6月	4	第2期	明治36年6月	4	第2期	記入なし	7
			第3期	明治36年10月	11	第3期	明治36年10月	10	第3期	記入なし	8
			第4期	明治37年4月	17	第4期	明治37年4月	16	第4期	明治37年4月	19
				小計	47		小計	44		小計	55
第5期	明治37年7月31日から 明治38年1月28日まで随時	33	第5期	明治37年10月	36	第5期	明治37年10月	35	第5期	記入なし	41
第6期1部	明治38年4月29日	35	第6期	明治38年4月	46	第6期	明治38年4月	45	第6期1部	明治38年4月29日	35
第6期2部	明治38年7月29日	12							第6期2部	明治38年7月29日	12
第7期1部	明治38年10月25日	23	第7期	明治38年10月	48	第7期	明治38年10月	48	第7期1部	明治38年10月25日	23
第7期2部	明治38年11月16日、 12月27日、39年1月31日	25							第7期2部	明治38年11月16日	25
第8期1部	明治39年4月24日	29	第8期	明治39年4月	41	第8期	明治39年4月	41	第8期1部	明治39年4月24日	29
第8期2部	明治39年7月7日	12							第8期2部	明治39年7月7日	12
第9期1部	明治39年10月28日	38	第9期	明治39年10月	61	第9期	明治39年10月	49	第9期1部	明治39年10月28日	38
第9期2部	明治39年12月20日	22							第9期2部	明治39年12月20日	22
第10期1部	明治40年4月13日	24	第10期	明治41年4月	35	第10期	明治41年4月	35	第10期1部	明治40年4月13日	24
第10期2部	明治40年7月23日	9							第10期2部	明治40年7月23日	9
第11期1部	明治40年10月30日	20	第11期	明治40年10月	28	第11期	明治40年10月	29	第11期1部	明治40年10月30日	20
第11期2部	明治40年12月25日	10							第11期2部	明治40年12月25日	10
	小計	292		小計	295		小計	282		小計	300
第12期	明治41年3月25日	16				第12期	明治41年12月	16	第12期	明治41年3月25日	16
第12期研究科	明治41年10月	2									
再興第1回第13期1部	記入なし	8				第13期第2部	明治41年9月	8	第13期	記入なし	9
第13期研究科	記入なし	2				第13期第1部	明治42年3月	7			
第14期第1部	記入なし	7							第14期1部	記入なし	7
第14期第2部	記入なし	8				第14期2部	明治42年9月	8	第14期2部	記入なし	8
第15期第1部	記入なし	7				第15期	明治43年3月	12	第15期本科1部	記入なし	7
第15期第2部	記入なし	5							第15期本科2部	記入なし	5
第16期第1部	記入なし	4				第16期	明治44年3月	6	第16期本科1部	記入なし	4
第16期第2部	記入なし	2							第16期本科2部	記入なし	2
第17期第1部	記入なし	7				第17期	明治45年3月	14	第17期本科1部	記入なし	7
第17期第2部	記入なし	7							第17期本科2部	記入なし	7
	小計	75					小計	71		小計	72

注)・卒業生名簿には17期1部卒業生から384で始まる番号が付されている。これによると明治期卒業生は397人となる。

月3日規則改正願いに添付された「本校卒業生名及奉職一覧表」(以下「明治41年本校卒業生名及奉職一覧表」と略す)とC(公文書添付書類:大正14年1月16日体操科中等教員無試験検定許可願のなかの「卒業生ノ数並二其ノ概況」)(以下「大正14年卒業生ノ数並二其ノ概況」と略す)は第5期を1904(明治37)年10月卒業としているが、入学日と卒業日は必ずしもその日付ではないことが明らかとなった。B(「明治41年本校卒業生名及奉職一覧表」)とC(「大正14年卒業生ノ数並二其ノ概況」)は6期以降の一部、二部の区分が書かれていない期がある。

したがって、第1期から第4期までの卒業年月はB(「明治41年本校卒業生名及奉職一覧表」)とC(「大正14年卒業生ノ数並二其ノ概況」)が同じであるのでこれによることにする。しかし、前述したように、「卒業生名簿」には、17期1部生から384で始まる番号が付されているから、第16期2部までの卒業生は383人ということになる。「卒業生名簿」の5期から16期の卒業生数合計は353人であるから、383から353人を除いた30人が4期までの卒業生数となる。この30人は他の何れの名簿とも一致しない。したがって、4期卒までの卒業生数はB(「明治41年本校卒業生名及奉職一覧表」)(明治41年2月3日規則改正許可願いに添付された「本校卒業生人名及奉職一覧表」)によることとする。

第5期以降のA(「卒業生名簿」)とB(「明治41年本校卒業生名及奉職一覧表」)は一致しないが、第5期以降はAの「卒業生名簿」によることとし、再興第1回第13期1部卒業からの卒業年月はC(「大正14年卒業生ノ数並二其ノ概況」)によることとする。

(2) 卒業生名の検討

本研究では、「職員録」に記載された教員名と私立東京女子体操音楽学校卒業生名を照合することにより、卒業生の教員の実態を明らかにする。ところが、卒業生名は名簿により異なる場合がある。同じ人物であっても漢字、平仮名、片仮名表記が使われたり、子が付けられたり付けられなかったりということや、全くの誤記もある。さらに、結婚等による改姓もある。これらの名前とそれに近い名前を「職員録」記載の名前と照合した。

表2は卒業生のうち、中等学校体操科教師として、1903(明治36)年度『諸学校職員録』、1906(明治39)年度、1908(明治41)年度『中等教育諸学校職員録』の何れかに掲載されている卒業生のみ^{注3)}についての各種史料による名前の比較である。

2. 『諸学校職員録』、『中等教育諸学校職員録』について

(1) 『諸学校職員録』、『中等教育諸学校職員録』

本研究で用いる『諸学校職員録』、『中等教育諸学校職員録』は1903(明治36)年創立、1940(昭和15)年解散の中等教科書協會が発行したものである。各学校から寄稿された原稿により編集されたもので、教科書販売の目的のために作られたと思われる。

第一版は1903(明治36)年度の調査結果が1904(明治37)年1月24日に『諸学校職員録』名で発行された。1906(明治39)年版は『中等教育諸学校職員録』と名称が変更されているが、1905(明治38)年版の所在が確認できないため、名称の変更年は不明である。1938(昭和13)年に師範学校中学校、高等女学校女子実業学校、実業学校の3冊に分冊され、1940(昭和15)年に最終版となった。職員録の所在が確認できるのは明治期3、大正期3、昭和期12の合計18年分である。本研究では、明治期で確認できた1903(明治36)年度、1906(明治39)年度、1908(明治41)年度の3年分を用いて明治期における私立東京女子体操音楽学校卒業生の体操科教員の実態を分析した。

(2) 記載内容

「職員録」には学校名、住所、現在生徒数、創立年、学校長名、教諭、教諭心得、助教諭、助教諭心得、嘱託等の職名別に受持ち教科名、氏名が掲載されている。図2は1903(明治36)年度版『諸学校職員録』の島根縣立高等女学校の例である。第1期卒業の江原ミツが2教科受持ちで記載されている。教科中一番目の記載は体操で二番目が音楽、職名は「助教諭心得」であることがわかる。本研究では、3年分の「職員録」に記載された、中等学校の体操科

表2 『諸學校職員録』(明治36年度)、『中等教育諸學校職員録』(明治39年度、明治41年度)
いずれかに掲載された私立東京女子体操音楽学校卒業生名の比較

	卒業期	卒業年月日	卒業者名簿 名前	明治41年公文書			藤栄会会員名簿 (平成3年12月)		文部省教員検定試験 試験検定合格者 (師範学校女子部 高等女学校体操科 教員免許状取得者) (掛水、1984)
				名前	出身地	士族 平民	名前	改姓	
		4期までは明治41年2月公文書添付史料, 5期からは卒業者名簿による							
1	1期	明治35年12月	名簿なし	永尾 みな	長崎	平	田沢 みな		明治37年11月12日合格
2	1期	明治35年12月	名簿なし	江原 みつ	群馬	士	同		
3	1期	明治35年12月	名簿なし	林 まつゑ	福岡	士	林 まつ江		
4	1期	明治35年12月	名簿なし	小内 ひでよ	広島	平	山内 ひでよ		
5	1期	明治35年12月	名簿なし	勝山 静代	長野	平	同		
6	1期	明治35年12月	名簿なし	小林 ゑつ	兵庫	平	同	小野	明治36年11月19日合格
7	2期	明治36年6月	名簿なし	長尾 ワクリ	福島	士	長尾 ワタリ		
8	2期	明治36年6月	名簿なし	金田 よし	北海道	平	同		
9	2期	明治36年6月	名簿なし	松森 ときわ	岡山	平	松森 常盤		
10	3期	明治36年10月	名簿なし	森谷 愛野	岡山	平	同		
11	3期	明治36年10月	名簿なし	榎原 なかの	宮城	平	同		
12	3期	明治36年10月	名簿なし	村田 あさ	福岡	士	同		
13	3期	明治36年10月	名簿なし	久保田 ふみよ	福岡	士	同		明治37年11月12日合格
14	4期	明治37年4月	名簿なし	富重 トモ	福岡	平	富重 モト		
15	4期	明治37年4月	名簿なし	相原 ちざと	宮城	士	同		
16	4期	明治37年4月	名簿なし	大内 ふみし	宮城	平	同		
17	4期	明治37年4月	名簿なし	佐藤 じん	宮城	士	同		
18	4期	明治37年4月	名簿なし	圓城寺 きね	宮城	平	同		
19	4期	明治37年4月	名簿なし	横澤 たみ	宮城	士	横沢 たみ		
20	4期	明治37年4月	名簿なし	池内 才子	愛媛	平	同		
21	4期	明治37年4月	名簿なし	松尾 モモエ	福岡	平	同		
22	4期	明治37年4月	名簿なし	加藤 きみ	山形	士	同		
23	5期	明治37年10月16日	吉田 ヌイ	同	山口	士	同		
24	5期	明治37年10月16日	猪原 シゲ	同	愛媛	士	同	桑江	明治40年11月15日合格
25	5期	明治37年10月16日	石川 ヨネ	同	栃木	平	同	田部井	
26	5期	明治37年10月16日	橋田 テル	同	愛媛	平	同		
27	5期	明治37年10月16日	森 莖子	同	大坂	平	同		
28	5期	明治37年10月16日	久保 カ子	久保 かね	香川	平	久保 カ子		
29	5期	明治37年12月13日	小山 カヲ	小山 カガ	熊本	士	小山 カガ		
30	5期	明治38年1月28日	木下 てい	木下 テイ	和歌山	平	木下 てい		
31	5期	明治38年1月28日	帯金 キヨ	同	静岡	平	同		
32	5期	明治38年1月28日	津田 ヒテ	津田 ヒデ	福岡	士	津田 ヒデ		
33	6期1部	明治38年4月29日	加藤 よし	同	岐阜	平	同		
34	6期1部	明治38年4月29日	福岡 しげ	福岡 シゲ	山形	士	福岡 しげ		
35	6期1部	明治38年4月29日	菊地 じう	菊地 こう	宮城	平	菊地 こう	青木	
36	6期1部	明治38年4月29日	太田 しめ	太田 しめ	宮城	平	太田 四女子	百足	
37	6期1部	明治38年4月29日	光田 ナラ	同	愛媛	士	同		
38	6期1部	明治38年4月29日	針岡 ゆきの	同	宮城	士	同		
39	6期1部	明治38年4月29日	長尾 ふく	同	宮城	平	同		
40	6期1部	明治38年4月29日	石井 そで	古積 そで	宮城	平	石井 そで		
41	6期1部	明治38年4月29日	志村 まさ	同	宮城	士	同		
42	6期1部	明治38年4月29日	庄田 せん	庄田 せん	山形	士	荘田 セン	十河	
43	6期1部	明治38年4月29日	伊藤 きぬへ	伊藤 きぬえ	三重	平	伊藤 きぬへ		
44	6期1部	明治38年4月29日	佐藤 しげ	同	宮城	士	同		
45	6期1部	明治38年4月29日	杉 みつ	同	岡山	平	同		
46	6期2部	明治38年7月29日	武田 うめ	武田 むめ	山形	平	武田 うめ		
47	6期2部	明治38年7月29日	鎌田 とみよ	同	宮城	平	同		
48	6期2部	明治38年7月29日	入倉 明	同	香川	平	同		
49	6期2部	明治38年7月29日	三浦 れん	同	宮城	士	同		
50	6期2部	明治38年7月29日	日下 トモヨ	同	宮城	士	同		
51	7期1部	明治38年10月25日	江崎 ハツセ	同	福岡	平	同		
52	7期1部	明治38年10月25日	江頭 キヨ	同	福岡	士	同		
53	7期1部	明治38年10月25日	長井 つね	同	愛媛	士	同		
54	7期1部	明治38年10月25日	村上 近之	同	福岡	平	同		
55	7期1部	明治38年10月25日	山崎 ナカエ	同	香川	平	同		

56	7期1部	明治38年10月25日	宮部 とき	同	岐阜	平	同	
57	7期2部	明治38年12月27日	福本 クン	同	鳥取	平	同	
58	7期2部	明治38年12月27日	小原 秀	同	高知	士	同	
59	7期2部	明治39年1月31日	石川 さだ	同	宮城	平	同	
60	7期2部	明治39年1月31日	福田 てる	同	兵庫	平	同	
61	7期2部	明治38年12月27日	江口 ハツエ	同	大分	平	同	
62	7期2部	明治38年12月27日	池部 アサ	池部 アキ	熊本	士	池部 アサ	
63	8期1部	明治39年4月24日	草野 ひろ	同	福岡	士	同	
64	8期1部	明治39年4月24日	佐野 さ以	佐野 さい	新潟	平	佐野 サイ	
65	8期1部	明治39年4月24日	岩淵 百枝	岩淵 百枝	岩手	平	岩淵 百枝	
66	8期1部	明治39年4月24日	大坪 しづ	同	福井	士	同	
67	8期1部	明治39年4月24日	光峰 きしよ	光峯 きしよ	愛媛	平	光峰 きしよ	
68	8期1部	明治39年4月24日	徳永 たね	同	佐賀	平	同	
69	8期1部	明治39年4月24日	赤司 つる	同	佐賀	士	同	
70	8期1部	明治39年4月24日	小野 きし	同	群馬	士	同	
71	8期2部	明治39年7月7日	中島 キク	同	福岡	平	同	明治39年11月19日合格
72	8期2部	明治39年7月7日	澤野 ツル	澤野 ツル	岩手	平	沢野 ツル	
73	9期1部	明治39年10月28日	古賀 タカ	同	福岡	士	同	
74	9期1部	明治39年10月28日	八木 カネ	同	佐賀	士	同	明治40年11月15日合格
75	9期1部	明治39年10月28日	石川 さつ	同	宮城	平	同	
76	9期1部	明治39年10月28日	善谷 トモ	同	山口	平	同	
77	9期2部	明治39年12月20日	藤吉 ミサヲ	藤吉 ミサオ	福岡	士	藤吉 ミサヲ	
78	9期2部	明治39年12月20日	伊藤 トキ	同	新潟	士	同	
79	9期2部	明治39年12月20日	石井 みつ	石井 ミツ	静岡	平	石井 みつ	
80	9期2部	明治39年12月20日	岡田 ミヨ	同	兵庫	平	同	
81	10期1部	明治40年4月13日	海老原 壽	同	千葉	平	同	
82	10期1部	明治40年4月13日	乾 ヤスエ	乾 やすゑ	大坂	平	乾 ヤスエ	
83	10期1部	明治40年4月13日	國澤 キヨノ	國澤 きよの	岡山	士	国沢 キヨノ	
84	10期2部	明治40年7月23日	古川 キミ	同	佐賀	平	同	
85	11期1部	明治40年10月30日	木塚 シカ	同	佐賀	平	同	
86	11期1部	明治40年10月30日	住田 アヤ	住田 アヤノ	広島	士	住田 アヤ	
87	11期1部	明治40年10月30日	平池 タカ	同	福井	士	同	
88	11期1部	明治40年10月30日	赤野 コト	同	山口	士	同	明治41年11月19日合格
89	11期2部	明治40年12月25日	森 伊野	同	岡山	平	同	
90	12期	明治41年3月25日	乾 啓	一覧なし			同	

注)・大きい枠に記入してある6人の名前は表3に記入した高等女学校と師範学校女子部(あるいは女子師範学校)との兼任者である。表3で2行用いているため、比較しやすくするため太い枠とした。
 ・卒業年月日は1期から4期までは明治41年2月公文書添付史料, 5期からは卒業者名簿による。

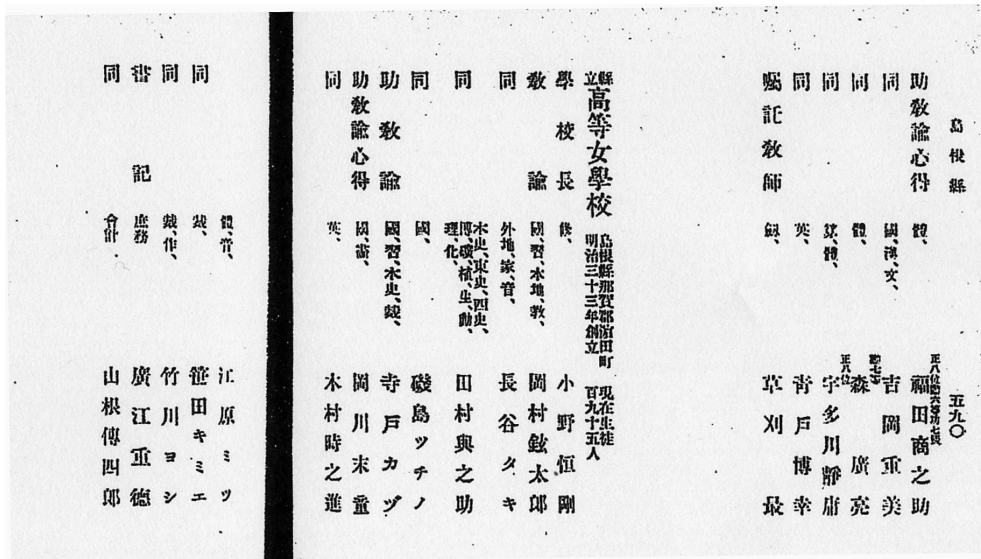


図2 明治36年版 諸学校職員録 島根縣立高等女学校の例
 第1期卒業江原ミツが助教諭心得の職名で體操、音楽の受持ちで記載されている

受持ち教員を抽出し、教員名、職名、受持ち教科数、体操科の記載順番、併せて受け持つ教科名を記した一覧表を作成した上で各学校卒業生名簿等から卒業学校を特定した。

3. 私立東京女子体操音楽学校卒業中学校体操科教員の実態

(1) 教員免許状の必要性の有無と私学の役割

周知のように、草創期の私立東京女子体操学校の修業期間は半年であり、卒業することによって教員免許状を得ることができた訳ではない。当時、中等学校の体操科は修業年限4年の女高師本科出身の他教科を専門とする女教師や男子体操科教師によっていたが、女高師本科出身者にとって体操科は苦手の教科であり、担当することを嫌がる者があった。

本来、中等教員養成は高師、女高師本科で行われ、教員不足に応じて専修科が設置された。女高師本科に体育科が設置されるのは1937(昭和12)年と遅れる。本研究の対象期間である明治後期においては、国語と併せて女子体操科教員養成のために設置され1903(明治36)年4月に授業を開始した国語体操専修科があった。同科は本科4年に対して修業年限2年であり、入学した生徒が卒業すると次が入学する制度で、1911(明治44)年3月までのわずか4期8年間に88人の卒業生を出したに過ぎなかった。

さらに、中等教員の不足に対応するため、1902(明治35)年3月28日に勅令第百号「臨時教員養成所官制」が公布され、官立の臨時教員養成所が設立されている。女子の体操科教員養成も女高師内に設置された第六臨時教員養成所(以下「第六臨教」と略す)で行われることになる(掛水, 2010a)。第六臨教の修業年限は当初2年、のち3年であった。第六臨教では女子体操科教員は単科で養成されることはなかった。1915(大正4)年から家事科一部で裁縫科、家事科、体操科を兼ねた教員、1918(大正7)からは体操家事科で家事科と体操科を兼ねた教員が養成された。女高師と臨教の卒業生は卒業することにより教員免許状が与えられた。本研究の対象期間である明治期には女子の体操科教員養成をする臨教は設置さ

れていない。

私立女子体操学校の卒業生は大正末期以降無試験検定出願が認められるまでは卒業後、難関の文部省教員検定試験を受験しなければ教員免許状を取得できなかった。明治期の私立東京女子体操音楽学校卒業生およそ400人のうち、明治期に教員免許状を取得したのはわずか7名であった(掛水, 1984)。

この文部省教員検定試験による教員免許取得は臨教同様、臨時的措置であった。検定試験は当初からの試験検定制度から無試験検定制度の比重を増やしていく。女子の有資格体操科教員を増大させることになるのが、1924(大正13)年9月13日の「教員検定ニ関スル規程」改正である。これまで許可校に3年以上在学せねばならなかったが、「但シ体操科ヲ修ムル者ニ在リテハ二箇年以上トシ」と体操科のみ2年以上でよいとされた。許可校では1925(大正14)年2月24日に私立東京女子体操音楽学校体操科本科に対して1925(大正14)年3月以後の卒業者に限って許可されたのが最初である。指定校として女子に対して初めて認められたのは、1923(大正12)年4月21日の日本体育会体操学校女子部高等科であった。1925(大正14)年3月の卒業生から適用されることになるが、3月の卒業生はいないので12月の卒業生から適用された。

女子の有資格体操科教員が増えるのは大正末期であるが、教員免許状がなくても教員になることができた。しかし、教員免許状を所有しない者が、所有する者の二倍を超過する場合は文部大臣の認可が必要であると定められ、(官報 第五一五五號 明治三十三年九月六日 p. 81) 高等女学校のみ「第二條 高等女学校ニ於テ第二學年以下ノ教授ヲ擔任セシムル為小學校本科正教員免許状ヲ有スル者ヲ採用スルコトヲ得」(官報 第五一五五號 明治三十三年九月六日 p. 81)と定められている。

したがって高等女学校では、教員免許状を所有しない者や小学校本科正教員の免許状を所有する者でも教員になることができたのである。女学校など各種学校教員には教員免許状は必要とされていない。

こうした臨時的措置は体操科に限ったことではなく、また、無試験検定指定校、許可校は私学に限

表3 私立東京女子体操音楽学校卒業中等学校体操科教員の実態

卒業期	1903(明治36)年度の調査結果					1904(明治37)年1月24日発行『専門学校職員録』					1906(明治39)年11月28日発行『中等教育職員録』					1908(明治41)年10月現在					1908(明治41)年12月5日発行『中等教育職員録』					分析								
	文 科	後 身	女 科	本 科	校 舎 格 差	名前	運 府 縣	学校名	職 名	受 給 教 科 教 員 数	講 義 科 目 名	他 の 科 目 名	名前	運 府 縣	学校名	職 名	受 給 教 科 教 員 数	講 義 科 目 名	他 の 科 目 名	名前	運 府 縣	学校名	職 名	受 給 教 科 教 員 数	講 義 科 目 名	他 の 科 目 名	出身地と 赴任地	36	39	41	36	39	41	
1	1	期	合	格	江原 ミツ	鳥取	鳥取私立高等女学校	助教諭心得	2	1	體		田澤 みな子	東京	私立東京女學館	教員	2	2	體		田澤 みな子	東京	私立東京女學館	教員	2	2	體		出	1	1			
2	1	期			林 松枝	福岡	私立福岡高等女学校	助教諭心得	1	1	體																							
3	4	1	期		山内 ひでよ	広島	私立廣島高等女学校	講師	1	1	體		山内 ヒデヨ	福岡	郡立河内高等女学校	助教諭心得	1	1	體		山内 ヒデヨ	福岡	郡立河内高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
5	1	期			藤山 静代子	東京	私立女子美術学校	嘱託	1	1	體		藤山 しづ子	群馬	群馬私立高等女学校	助教諭心得	1	1	體		藤山 静代	大阪	府立清水高等女学校	教員心得	1	1	體		出	1	2			
6	1	期	合	格	小林 祐子	東京	私立三田高等女学校	教師	1	1	體		小林 ちづ	大阪	府立清水高等女学校	助教諭心得	1	1	體		小林 祐子	東京	私立三田高等女学校	教師	1	1	體		出	1	2			
7	2	期											長尾 わくり	山形	私立山形高等女学校	助教諭心得	1	1	體		長尾 わくり	山形	私立山形高等女学校	助教諭心得	1	1	體		地	1	1			
8	2	期											金田 よし	山形	私立山形高等女学校	助教諭心得	1	1	體		金田 よし	山形	私立山形高等女学校	助教諭心得	1	1	體		地	1	1			
9	2	期			松森 常盤	岡山	私立岡山高等女学校	助教諭心得	1	1	體		松森 常盤	岡山	私立岡山高等女学校	助教諭心得	1	1	體										出	1	2			
10	3	期											森谷 愛野	岡山	私立岡山高等女学校	助教諭心得	1	1	體		森谷 愛野	岡山	私立岡山高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
11	3	期											榊原 なお	山梨	私立山梨高等女学校	助教諭心得	1	1	體		榊原 なお	山梨	私立山梨高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
12	3	期											村田 アノ	愛媛	私立今治高等女学校	助教諭心得	1	1	體		村田 アノ	愛媛	私立今治高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
13	3	期	合	格									富重 モト	奈良	私立奈良高等女学校	教員心得	1	1	體		富重 モト	東京	私立新花高等女学校	教員	1	1	體		出	1	1			
14	4	期											圓崎寺 キネ	香川	私立高松高等女学校	助教諭心得	1	1	體		圓崎寺 キネ	香川	私立高松高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	2			
15	4	期											榊澤 たみ	滋賀	私立大津高等女学校	助教諭心得	1	1	體		榊澤 たみ	滋賀	私立大津高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
16	4	期											池内 サイ	愛媛	私立愛媛高等女学校	助教諭心得	1	1	體		池内 サイ	愛媛	私立愛媛高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
17	4	期											私尾 モエ	福岡	私立小倉高等女学校	助教諭心得	1	1	體		私尾 モエ	福岡	私立小倉高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
18	4	期											加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
19	4	期											池内 サイ	愛媛	私立愛媛高等女学校	助教諭心得	1	1	體		池内 サイ	愛媛	私立愛媛高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
20	4	期											私尾 モエ	福岡	私立小倉高等女学校	助教諭心得	1	1	體		私尾 モエ	福岡	私立小倉高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
21	4	期											加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
22	4	期											吉田 ヌイ	京都	私立京都高等女学校	助教諭心得	1	1	體		吉田 ヌイ	京都	私立京都高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
23	5	期	合	格									加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
24	5	期											加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
25	5	期											吉田 ヌイ	京都	私立京都高等女学校	助教諭心得	1	1	體		吉田 ヌイ	京都	私立京都高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
26	5	期											加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
27	5	期											加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
28	5	期											加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
29	5	期											加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
30	5	期											加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
31	5	期											加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
32	5	期											加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
33	6	期	1	部									加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
34	6	期	1	部									加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
35	6	期	1	部									加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
36	6	期	1	部									加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
37	6	期	1	部									加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
38	6	期	1	部									加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
39	6	期	1	部									加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			
40	6	期	1	部									加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		加藤 きみ	埼玉	私立浦和高等女学校	助教諭心得	1	1	體		出	1	1			

たことでもなく、公立、官立学校もあった。しかし、私学は量的に多かった。船寄は無試験検定合格許可私学について、「私学(専門学校も大学も)出身教員は、学力面でも教育技術面でも二流ないし三流であるから、教員免許の許認可にあたって厳しく統制されて当然であるとする従来の説明ではなくて、許可学校は、高等師範学校に次いで中等教員を養成する上においてプロフェッショナルな機関であったという説明が可能となる」(船寄俊雄・無試験検定研究会編, 2005, p. 277)と私学が中等教員養成においてプロフェッショナルな機関であったと説明している。しかし、本研究の対象とする明治後期の女子体操科に関してはその前段階であった。

(2) 私立東京女子体操音楽学校卒業中等学校体操科教員の実態

① 赴任学校の状況

表3は私立東京女子体操音楽学校卒業中等学校体操科教員の卒業期、卒業年、文検合格の有無、名前、赴任道府県、学校名、職名、受持ち教科数、教科のうち体操科掲載順、体操科以外の受持ち教科名、出身地と赴任地の関係、学校継続と異動を一覧表にしたものである。「職員録」に掲載された各中等学校体操科教員名と私立東京女子体操音楽学校卒業生名を照合して作成した。名前は各年度職員録に記載されたもので、前述の卒業生名と異なる場合がある。また、年度により名前が異なる場合もあるので、年度毎の名前を記載した。1904(明治37)年1月24日発行の『諸学校職員録』は1903(明治36)年度の

調査結果が記載されたものであるから、3期(明治36年10月)までの卒業生の掲載が可能ということになる。1906(明治39)年版『中等教育諸学校職員録』は10月現在の調査であるから8期2部(明治39年7月7日)まで、1908(明治41)年版『中等教育諸学校職員録』は10月現在の調査であるから12期(明治41年3月25日)までの卒業生が掲載可能である。

表3に示したように、1903(明治36)年度『諸学校職員録』には3期までの卒業生のうち、6人が記載されている^{注4)}。30人内外の卒業生の約2割に相当する。1906(明治39)年には50人が記載され、1908(明治41)年には57人が記載されている。50人は8期2部までの卒業生約210名余の2割強、57人は第12期までの卒業生300人余りの約2割に相当する。そのなかで、明治期における7人の文部省高等女学校師範学校女子部体操科教員検定試験の試験検定合格者は全員が中等学校の教職にあることが確認できた。本表は中等学校職員録による分析であるから小学校教員は含まない。1908(明治41)年2月の公文書に添付された史料を掛水が分析した結果(藤村学園八十年史編集委員会編, 1983, pp. 64-67; 藤村学園創立百周年記念記録等作成実行委員会編, 2002, p. 17)では小学校教員が73人で、就職先の記載のないものが158人ある。他は死亡、進学、幼稚園などである。したがって、卒業生のおよそ半数は仕事に就いていないか消息不明で、死亡や進学等を除いたうえで残りの半数が中等学校、半数が小学校で教職にあったということになる。したがって、本研究での対象である中等学校体操科教員数は明治41年3月まで

表4 私立東京女子体操音楽学校卒業生の中等学校就職先分類

学校種類	1903(明治36)年				1906(明治39)年				1908(明治41)年			
	人数	割合		83.3%	人数	割合		84.0%	人数	割合		73.7%
女子師範学校 高等女学校 兼任	0		0.0%		4	81.0%	8.0%			3	73.8%	
高等女学校	公立	4	80.0%	30				28				
	私立	1	20.0%	8	19.0%			11	26.2%			
	小計	5		38		76.0%		39		68.4%		
	計	5		42				42				
女学校等	公立	1		1				11				
	私立	0		7			16.0%	4			26.3%	
	小計	1	16.7%	8	16.0%			15	26.3%			
	合計	6	100.0%	100.0%	50	100.0%	100.0%	100.0%	57	100.0%	100.0%	100.0%

の卒業生の約2割に相当する数である。

表4は私立東京女子体操音楽学校卒業生の中等学校就職先分類である。1906(明治39)年には4人、1908(明治41)年には3人が高等女学校と併せて、同じ県の女子師範学校でも兼職している。師範学校のみへの就職者はなかった。高等女学校と師範学校には女高師卒業生が就職していたが、私立東京女子体操音楽学校卒業生も女高師卒業生と同様の学校に就職しており、学校が認められていたことを示すといえよう。しかし、兼職者は全員、師範学校では「助教諭心得」の地位に置かれていた。全師範学校教員

の実態については、分析途中であるが、師範学校でも私立東京女子体操音楽学校卒業生は差異化されていたのではないと思われる。兼職者も含んで、各年とも、中等学校のうち、高等女学校への就職が1903(明治36)年には83.3%、1906(明治39)年には84.0%、1908(明治41)年には73.7%であった、そのなかの8割程度が公立への就職であった。

卒業生の赴任地は表5に示したように1903(明治36)年は5府県、1906(明治39)年は27府県と1外地、1908(明治41)年は28府県に広がっている。何れかの年に赴任している卒業生がいる地は34府県と

表5 私立東京女子体操音楽学校卒業生の中等学校赴任地分布

地方	道府県	明治36年	明治39年	明治41年	地方	道府県	明治36年	明治39年	明治41年	地方	道府県	明治36年	明治39年	明治41年
		人数	人数	人数			人数	人数	人数			人数		
1	北海道				16	富山				31	鳥取			
2	青森				17	信越・北陸				32	中国	1	2	
3	岩手			1	18	石川				33	島根			
4	宮城			1	19	福井			2	34	岡山	1	2	2
5	秋田				20	山梨		1		35	広島	1		3
6	山形		4	2	21	長野					山口			2
7	福島		1	1	22	東海			1	36	四国			
8	茨城		1		23	岐阜			3	37	徳島			
9	栃木		1	1	24	静岡		1	1	38	香川		2	1
10	群馬		1	1	25	愛知		1	1	39	愛媛		2	2
11	埼玉		1	1	26	三重			2	40	高知			
12	千葉			1	27	近畿			1	41	九州・沖縄	1	2	4
13	東京	2	5	8	28	滋賀			2	42	福岡			
14	神奈川		2	3	29	京都		1	1	43	佐賀			
15	新潟		3	4	30	大阪		4	5	44	長崎			
					27	兵庫		1	1	45	熊本		3	1
					28	奈良		2	1	46	大分		1	
					29	和歌山		1	1	47	宮崎		1	
										48	鹿児島			
											沖繩			
											外地		1	
											府県等数	5	28	28
											人数合計	6	50	57

注) 記入無しは赴任者無しである。

表6 出身地に対する赴任地

赴任地	1903(明治36)年		1906(明治39)年		1908(明治41)年		
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
出身道府県	3	50.0%	8	16.0%	15	26.3%	
出身同一地方内	0	0.0%	8	16.0%	8	14.0%	
遠方	東京以外	3	50.0%	29	68.0%	25	57.9%
	東京	0		5		8	
不明	0		0		1	1.8%	
計	6	100.0%	50	100.0%	57	100.0%	

注) 出身同一地方外を遠方とした。

1外地に及び、卒業生が全国に散らばって行ったことが明らかとなった。赴任者が多い順に東京、大阪、新潟、福岡、山形、神奈川、岡山などである。

表6は卒業生の出身地に対する赴任地の関係をまとめたものである。出身道府県、出身道府県と同一地方内、遠方(出身道府県と同一地方内以外)への赴任に分け、遠方は東京以外と東京に分けた。最も多いのは遠方(出身道府県と同一地方内以外)で、半数以上を占めており、出身地にこだわらずに全国何処へでも赴任していることがわかる。出身道府県に赴任した者は1903(明治36)年度には50.0%、1906(明治39)年には16.0%、1908(明治41)年には26.3%、年により大きな違いがあった。

② 学校継続と異動

史料が得られた3年分という制約があるが、表7に

学校継続と異動をまとめた。1903(明治36)年に最初に記載された6人について見ると、1903(明治36)年のみの記載が2人、2回すなわち4年間は教職にあった者が3人、3回記載すなわち、最低でも6年間は教職にあったものが1人であった。詳細は表2に示したが、継続者4人は学校を異動しており、3人の異動先は他府県であった。その3人のうち、2人は「嘱託」と「講師」から「助教諭心得」への異動であった。

1906(明治39)年に記載された50人中、4人は1906(明治36)年からの記載で、初めて記載された者は46人であった。46人のうち、1906(明治39)年のみの記載は28人であったが、1904(明治37)年と1907(明治40)年の職員録が見いだせないので、継続状況には言及できない。1908(明治41)年にも記載、すなわち最低3年間は教職にあった者が18人で、そのうち14人は同一学校に継続しており、異動したの

表7 学校継続と異動

	職員録に記載数				1回記載者			2回記載者			3回記載者		
	明治36年	明治39年	明治41年		人数		人数		人数		人数		
1903(明治36)年に最初に記載	2	3	1	6	1校のみ	2	2校異動	3	3校異動	1			
1906(明治39)年に最初に記載		28	18	46	1校のみ	28	1校継続	14	2校異動	4			
1908(明治41)年に最初に記載			38	38	1校のみ	38							
実質人数合計	90					68		21		1			
各年記載数合計(延数)	113	6	50	57									

表8 受持ち教科一覧

受持ち教科数	受持ち教科名		1903(明治36)年		1906(明治39)年		1908(明治41)年	
	1教科名	2教科・3教科・4教科・6教科名	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1教科			5	83.3%	41	82.0%	34	59.6%
2教科	体操(体操、体操遊戯、遊戯)	音楽(唱歌)	1	16.7%	7	14.0%	16	28.1%
		習字	0		1	2.0%	0	
		理科	1	16.7%	8	16.0%	19	33.3%
		国語	0		0		1	1.8%
		裁縫	0		0		1	1.8%
3教科			0		1	2.0%	2	3.5%
4教科	図書・音楽・編み物	音楽・習字	0		1	2.0%	1	1.8%
		家事・作法	0		0		1	1.8%
6教科			0		0		1	1.8%
		家事・生物・図書・唱歌・裁縫	0		0		1	1.8%
		計	6	100.0%	50	100.0%	57	100.0%

注)・体操科は体操、体操遊戯、遊戯の名前で記載されているが、全て体操科とした。
・音楽科は音楽、唱歌で記載されているが、音楽とした。

は4人で全員他府県への異動であった。

1908(明治41)年に記載された57人中、1人は1903(明治36)年からの記載、18人は1906(明治39)年からの記載で、1908(明治41)年に初めて記載されたのは38人であった。以後の継続状況については言及できない。

「職員録」が得られる範囲でという制約があるが、異動者は他府県へ異動しながら教員を継続していることが明らかとなった。

③ 受持ち教科

表8に受持ち教科を示した。体操科の教科名は、職員録には体操や体操遊戯や遊戯と書かれている。体操科が体操と遊戯から成っているためであるが、遊戯のみの表記の場合は体操科のなかの遊戯を受け持っていると考えてよい。今日のダンスに相当するものとスポーツに相当するものが遊戯であるが、ダンスに相当する遊戯は女子体操科教員が受け持つことが多かった。

どの年も体操科1教科のみの受持ちが最も多いが、その割合は次第に減少し(明治36年:83.3%, 明治39年:82.0%, 明治41年:59.6%), 体操科と併せて他の教科も受け持つことが次第に増加している。最も多いのが音楽(音楽は唱歌と表記される場合もあった)と併せて2教科を受け持つ場合で、1908(明治41)年になると、全体の28%が体操と音楽の受持ちとなった。2科を受け持つ場合、音楽以外には習字、理科、国語、裁縫であった。3教科を受け持つ場合、音楽と習字、家事と作法であった。4教科や小学校のような6教科の受持ちもあった。

図2の鳥根縣立高等女学校の例でも示したように、当時は複数教科を受け持つことが多かったのである。複数教科の受持ちは採用の際に有利になるからということと修養のために(掛水, 1981)養成された結果であった。

1902(明治35)年5月10日に私立東京女子体操学校が設立された時の学校の目的は「女子師範学校高等女学校、女子小学校ノ女子体操教員ヲ養成スルヲ以テ目的トス」としていた。同時に私立東京女子唱歌学校も設置したが、東京府の認可は得られて

おらず、二つの学校を合わせて11月22日に私立東京女子体操音楽学校とした。その際、「本校ハ体操及音楽ヲ教授シ女子教員ヲ養成スル所トス」とし、二つの科は分かれていたが、「二科ヲ兼修スルコトヲ妨ケス」としていたので、兼修した結果、体操と音楽の2教科の受け持ちができたのである。こうした体操と音楽の2教科の受け持ちの実態が確認できた。

④ 職名

表9に職名の分布を示した。学校によって教員の職名の使用法はまちまちであったが、教授、教員、教諭、教師、訓導が正規の教員である。その割合は次第に高くなっていくものの、どの年もそれ以外の職名の方が多かった。最も多いのは「助教諭心得」であり、嘱託等もそれに次ぐ。先行研究(掛水・山田, 2011)が示すように、女高師卒業教員はほぼ全員が教員等正規の教員であったのに対して、私立東京女子体操音楽学校卒業教員は6か月という短期養成で大多数が無免許であったため、低い位置に置かれていた。

短期養成私立体操学校出身の女子体操科教員、あるいは音楽科も併せて受け持つ女子体操科教員が初めて中等学校に現れた明治後期に、女高師卒業教員と異なる低い職名に置かれたことが、高等女学校等の中等学校女子教員のなかで、女子体操科教員が差異化されることになった原因となったと考えられる。

表9 職名分布

職名	1903 (明治36)年		1906 (明治39)年		1908 (明治41)年	
	人数	%	人数	%	人数	%
教授	0		1		2	
教員	0		8		10	
教諭	1	16.7%	1	24.0%	2	42.1%
教師	0		1		10	
訓導	0		1		0	
教員心得	0		3	12.0%	2	5.2%
教諭心得	0		3		1	
助教諭	0		2	4.0%	4	7.0%
助教諭心得	3	50.0%	18	36.0%	17	29.8%
嘱託(各種)	1		10		7	
講師	1	33.3%	1	24.0%	2	15.8%
雇員	0		1		0	
計	6	100.0%	50	100.0%	57	100.0%

まとめ

本研究では、1904(明治37)年の『諸學校職員録』、1906(明治39)年、1908(明治41)年の『中等教育諸學校職員録』の分析により、私立東京女子体操音楽学校第1期(明治35年12月卒業)から第12期(明治41年3月25日卒業)までの卒業生が体操科教員として就職した全国の中等学校(師範学校、高等女学校、各種学校としての女学校等)学校名、各学校での受持ち教科、教員職名、教員継続状況等の実態を明らかにしてきた。

1904(明治37)年『諸學校職員録』には第3期までの卒業生のうち6人、1906(明治39)年には8期2部までの卒業生のうち50人、1908(明治41)年には第12期までの卒業生のうち57人が記載されている。この数は卒業生の約2割に相当する。そのなかで、明治期における7人の文検合格者は全員が中等学校体操科教員となっていた。

各年とも、高等女学校への就職が8割程度と多く、なかでも公立が多い。公立高等女学校就職者のうち、女子師範学校でも兼職している者もあった。

卒業生の赴任地は単年度では28府県、3年分の何れかの赴任地は34府県と1外地に及び、卒業生が全国に散らばって行ったことが明らかとなった。赴任者が多いのは東京、大阪、新潟、福岡、山形などであった。赴任先は出身地にこだわっていなかった。「職員録」がある範囲でという制約があるが、異動者は他府県へ異動することが多かった。

体操科1科のみの受持ちが最も多いが、次第に音楽と併せて2教科を受け持つことが増えている。音楽以外には習字、理科、国語、裁縫で、3、4、6教科の受持ちも見られた。

教諭等正規教員の割合が次第に高くなっていくが、半数以上がそれ以外で、どの年も最も多いのは「助教諭心得」であった。6か月という短期養成で大多数が教員免許を所持しなかったため、低い位置に置かれた。このことは高等女学校等の中等学校女子教員のなかで、女子体操科教員が差異化されることになった原因となったと考えられる。

創設間もない私立東京女子体操学校卒業生は、そ

の大多数が教員免許を所持しないまま、全国の府県立高等女学校等に体操科または音楽科も併せ持つ体操科教員として迎えられ、急速に体操科教員として定着したことが確認できた。

無試験検定許可により教育内容が統制される前、第六臨教設置前の明治後期に、女高師出身教員の不足を補い、国に代わって私学が女子体操科教員養成の役割を果たした。今後は引き続き、大正期、昭和戦前期についても「職員録」の分析を進めていきたい。

文献

- 藤村学園八十年史編集委員会編(1983) 藤村学園八十年のあゆみ。学校法人藤村学園：東京。
- 藤村学園創立百周年記念記録等作成実行委員会編(2002) 藤村学園100年のあゆみ。学校法人藤村学園：東京。
- 船寄俊雄・無試験検定研究会編(2005) 近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究。学文社：東京。
- 掛水通子(1981) 明治期における女子体育教員養成機関に関する歴史的研究—東京女子体操音楽学校、日本体育会体操学校女子部、女子高等師範学校国語体操専修科の比較研究—、東京女子体育大学紀要16：1-12。
- 掛水通子(1982) 明治期における私立女学校、高等女学校の体育の指導者について、東京女子体育大学紀要17：1-10。
- 掛水通子(1984) 明治期における体操科教員免許状取得者について—中等学校教員免許状 女子取得者を中心として—、東京女子体育大学紀要19：1-11。
- 掛水通子(2010a) 女子体育教師養成史における臨時教員養成所の位置と役割、東京女子体育大学東京女子体育短期大学紀要45：1-13。
- 掛水通子(2010b) 明治後期における各種学校としての女学校体操科受持ち教員について—『諸學校職員録』、『中等教育諸學校職員録』を手懸かりに

一、スポーツとジェンダー研究, 9: 4-18.

掛水通子・山田理恵(2011) 明治後期における高等女学校体操科受持ち教員の実態について: 「體操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」の実現状況, 体育学研究 56(2): 451-465.

官報 第五一五五號 明治三十三年九月六日 p. 81
三輪田学園百年史編集企画委員会編(1983) 三輪田学園百年史. 学校法人三輪田学園: 東京.

私立(東京女子体操音楽)学校学則改正認可指令按(認可) 明治41年 第1種 文書類纂・学事・第7類・私立学校・第2巻<(内務部学務課)> 東京都公文書館蔵

卒業者名簿, 東京女子体育大学蔵

東京女子体育大学・東京女子体育短期大学藤栄会(1992) 会員名簿, 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学藤栄会: 東京.

中等教科書協會(1904) 諸學校職員録一編, 中等教科書協會: 東京.

中等教科書協會(1906) 明治三十九年十月現在 中等教育諸學校職員録, 中等教科書協會: 東京.

中等教科書協會(1908) 明治四十一年十月現在 中等教育諸學校職員録, 中等教科書協會: 東京.

中等教科書協會(1933) 中等教科書協會三十年史, 中等教科書協會: 東京.

中等教科書協會(1941) 中等教科書協會有終史, 中等教科書協會: 東京.

注

注1) 学校は1902(明治35)年5月10日に私立東京女子体操学校として創設され, 同年11月22日に私立東京女子体操音楽学校と改称された。以後, 1944(昭和19)年3月31日設置の東京女子体育専門学校, 1950(昭和25)年3月14日設置の東京女子体育短期大学に引き継がれ, 現在に至る。1962(昭和37)年1月20日には東京女子体育大学が設置された。

注2) 1904(明治37)年の『諸學校職員録一編』は1903(明治36)年度の調査結果を1904(明

治37)年1月24日に発行したものであるので, 本研究では1903(明治36)年として扱う。

注3) 明治期全卒業生の各種名簿による名前の比較表も作成してあるが, 紙幅の都合により本稿には掲載できない。

注4) 1期卒業の小林えつと私立三輪田高女の小林悦子は同一人物であると思われるが, 確認できない。『三輪田学園百年史』(1983)の404頁から408頁に三輪田女学校・三輪田高等女学校時代の「旧教職員氏名」があり, 旧姓, 教科名, 在職年度が記載されている。1906(明治39)年職員録に記載の志村まさ, 石川さだ, 1908(明治41)年職員録に記載の石川さた, 日下ともよは体操科として旧教職員氏名に記載されており, 職員録と一致する。しかし, 小林悦子は名前のみの記載で教科名, 在職年度が記載されていない。

付記

本研究は平成22-26年度科学研究費補助金基盤研究(C) 課題番号 22500552「戦前における女子体育教師の確立過程と役割: 『中等教育諸學校職員録』を手懸かりに」による研究の一部である。